

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成25年10月1日
154号

編集・発行：愛知県農業会議

農業委員会委員・職員等研修会を開催しました



(9月10日のパティオ池鯉鮒で挨拶をする川上会長)

平成25年度農業委員会委員・職員等研修会を、9月4日に「名古屋文理大学文化フォーラム（稲沢市民会館）」、10日に「パティオ池鯉鮒（知立市文化会館）」、13日に「豊川市勤労福祉会館」において開催し、延べ1,240名の参加をいただきました。

研修内容として、「農業委員会系統組織を巡る情勢と農業委員会活動等について」、「『人・農地プラン』の策定への取り組み状況と施策等について」、「愛知県における農業委員会の取り組みについて」を全国農業会議所、東海農政局及び愛知県農業会議の職員を講師に研修を実施しました。



(9月13日豊川市勤労福祉会館での研修会)

常任会議員会議（9月）の審議状況等について

9月18日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事等からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

9月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案45件(平成24年9月33件)、18,390㎡(同12,117㎡)及び同法5条に基づく転用事案250件(同208件)、235,572㎡(同123,346㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

事務局より、10月の諮問会議は、午前中に転用案件等の審議、午後から知多農林水産事務所管内(東浦町及び東海市内)における転用農地の現地調査を実施する旨の報告を行いました。

都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

9月6日に東京都千代田区の「参議院議員会館会議室」において、都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

松本専務理事からは、農地中間管理機構の構想について産業力競争会議、規制改革会議から意見が9月に出され、これに沿う法改正が10月中旬の臨時国会に提出される。規制改革会議のテーマは農業委員会、農地制度、JAなどの農業関係の岩盤規制が対象となるので農業委員会系統組織での総力戦になる。また、TPP交渉はハイピッチで進んでいる様子で、大枠合意がされたならば、TPP特別委員会を立ち上げる予定とあいさつがありました。

引き続き主要会務報告があり、農林水産省経営局農地政策課の野川観清経営専門官から、「農地中間管理機構」について、農業委員会系統組織における第22回農業委員統一選挙に向けた女性農業者の登用促進について、協議をはさみ、農村振興局都市農業室の沖和尚室長から、都市農業対策についてそれぞれ説明がありました。

「農地中間管理機構」については、「人・農地プラン」の問題を解消するための受け皿として考えた機構の事業内容、透明性の確保、手続きの簡素化、遊休農地対策やこれらの法制化について説明がありました。なお、法制化に当たっては規制改革会議の提言を法律に組み込む予定と説明がありました。

農業委員会系統組織における第22回農業委員統一選挙に向けた女性農業者の登用促進については、食料・農業・農村基本計画(2010年3月30日閣議決定)で女性農業委員等の登用増等の目標設定し、普及・啓発等を実施することとなり、「2013年度に女性が一人もいない農業委員会をゼロ」とする第3次男女共同参画基本計画が2010年12月17日に閣議決定され、今後、閣議に結果報告をしなければならない。現在、女性のいる農業委員会は60%程度だが、2013年の統一選挙でゼロになれば農林水産省は苦しい立場になる、女性登用のロードマップを作成するので協力していただきたいと説明がありました。

都市農業対策については、平成26年度より総務省、文部科学省と連携し「空き家・廃校活用交流プロジェクト」に取り組み、その一環として、田舎暮らし希望者への農地紹介や特定農地貸付法での農地の貸付けを支援することとなったので各農業委員会への情報提供などをお願いしたいと説明がありました。

説明後、規制・制度改革をめぐる情勢と今後の組織対応につて、平成26年度農林・農委関係予算の概算要求等について、当面の農政・農地対策について、農業者年金の加入推進について、情報事業の推進について、平成26年度以降の組織運営について、全国農業会議所創立60周年記念事業等の説明があり協議を行いました。

協議の中で、「規制改革会議では『農業への新規参入を農業委員会が拒んでいる。』と農業委員会をやり玉に挙げ批判しているが反論できないのか。」の意見に、農林水産省は農地のことは農業委員会が基本と考えており、規制改革会議に農業参入には門戸を開いており、農業委員会が参入を拒んでいるわけではないと説明しているが、民間の委員は固く信じ込んでいる。全国農業会議所でも新規参入企業セミナーの実施に当たっては、大々的に記者発表し、企業に門戸を開いていることをアピールすると説明がありました。

平成25年度農業者年金加入推進特別研修会を開催しました

9月27日に名古屋市中区の「アイリス愛知」において、独立行政法人農業者年金基金と愛知県農業会議の共催により、平成25年度農業者年金加入推進特別研修会を開催しました。

研修会には、県内の加入推進部長、女性農業委員及び担当職員等85名が参加し、年心に研修を受けられました。

研修会では、独立行政法人農業者年金基金中園理事長より、農業者年金は、社会保険料控除など税制面での優遇処置、担い手への政策支援、80歳まで保証付きの終身年金であることなどの説明がありました。一方、加入者アンケートによると4割以上の方が説明を受けていないことによる未加入であるとの回答や、加入推進の取組の効果検証から、戸別訪問時間数の多い府県ほど加入が多いなど、戸別訪問による制度の一層のPRが重要なことが説明されました。

引き続き、愛知県農業会議から「愛知県の取り組み方針について」説明を行い、質疑応答後終了しました。

最後に、「農業者の老後の安定を図るため、農業者年金の加入推進をいかに進めるか！」をテーマにグループディスカッションを行いました。ディスカッション終了後、各グループによる取り組み事例や課題等の報告を行い、今後の加入推進に向けた活動の確認がされました。

「農の雇用事業」平成25年度第2回募集の審査結果の通知がありました

農業法人等が就農希望者を新たに雇用し、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修に対して補助を行う「農の雇用事業」の審査会が8月24日に開催され、全国で応募総数、828経営体、1,089人の内、814経営体、1,070人が採択され、本県では、15経営体、19人の応募全てが採択されました。

今後は、農業就農者となるよう、研修を10月から行いますので関係機関のご理解をよろしくお願いいたします。

今後の主な行事予定

- 10月3～4日 全国農業委員会職員協議会中日本ブロック現地研究会（兵庫県）
- 10月16日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 10月16日 常任会議員農地現地調査（東浦町・東海市）
- 10月21日 「農の雇用事業」事業説明・研修会（中村区）
- 10月24日 愛知県市部農業委員会長会秋季定例総会（半田市）